

## 追記・訂正

「海事交通研究」2007年第56集31頁～49頁に掲載されました、「諸外国及び日本におけるトン数標準税制の動向に関する考察」（浅井俊一氏）につきまして、筆者より、「1. はじめに」の最終段落（32頁）を、以下のとおり追記・訂正させていただきたくとの依頼がありましたので、お知らせいたします（下線部が追記部分）。

なお、本稿は財海事産業研究所「海運先進国における海運産業・海運政策の実態調査」（平成15年3月）、国土交通省海事局「国際船舶制度推進調査報告書～オランダ・イタリアにおける外航海運政策に関する調査」（平成18年3月）等で得られた資料、知見をもとにしている。これらの調査では現地の海事・財務当局や船主協会・船社へのヒアリング調査を実施しており、筆者も参加させていただいた。

また、(株)日通総合研究所及び(株)野村総合研究所は、平成17年に日本船主協会からの委託を受けて「トン数標準税制等の新外航海運政策に係る調査研究」を実施し、筆者も受託調査機関の一員として参加させていただいた。同調査では、学識経験者、国土交通省海事局、船主協会からなるアドバイザーグループが設けられ、委員各位からのご意見・ご指摘を踏まえて調査が進められた。本稿はアドバイザーグループにおいて委員各位から頂戴した多くのご意見・ご示唆も踏まえて、とりまとめさせていただいたものである。あらためて感謝申し上げるとともに、本稿の文責は筆者にあることを申し添える次第である。